

大阪市の情報公開

(令和2年度運用状況報告書)

大阪市総務局行政部行政課（情報公開グループ）

目 次

1	公開請求の状況	1
2	公開請求に対する決定等の状況	1
3	不服申立ての状況	2
4	審査会答申の状況	2
5	出資等法人の情報公開の状況	2
6	市民情報プラザの運用状況	3
7	制度の概要	3

1 公開請求の状況

(1) 公開請求件数（請求方法・請求者別）〔表 1 参照〕

公開請求件数は、請求者が実施機関に提出した公開請求書の数で、1枚を1件として算出しています。

〔※1件の公開請求に対して、複数の公開決定等を行うことがあるため、公開請求の件数と公開決定等の件数は、必ずしも一致しません。〕

令和2年度の公開請求件数は全体で1,930件となっており、前年度（1,255件）と比較して675件（53.8%）増加しています。

請求方法別では、件数の多いものから順に、インターネットを利用した電子申請1,150件（59.6%）、窓口451件（23.4%）、ファクシミリ223件（11.5%）、郵送106件（5.5%）となっています。

請求者別では、個人による請求件数が1,544件（80.0%）、個人以外による請求件数が386件（20.0%）となっています。

(2) 分野別の請求状況〔表 2 及び表 3 参照〕

分野別の請求状況を見ると、「保健・医療」の分野が190件（10.2%）と最も多く、次いで「福祉」の分野が178件（9.2%）、「教育」の分野が151件（7.8%）となっています。「その他」については、新型コロナウイルス感染症に関する給付金や大阪市廃止・特別区設置に関する住民投票に関するもの等、他のどの分野にも属さない請求が増加したため、昨年と比べて請求件数が増加しています。

2 公開請求に対する決定等の状況

(1) 情報提供による対応状況〔表 4 参照〕

令和2年度の公開請求件数1,930件のうち、1,038件（53.8%）については情報提供により対応していますが、その割合は前年度（57.9%）と比較して4.1ポイント下降しています。

情報提供は、請求者（市民）にとって、求める情報を速やかに入手することができる一方、本市としては公開請求に係る事務処理の負担を軽減することができるなど、双方にとってメリットがあることから、積極的な活用に努めています。

(2) 決定状況

ア 年度別の決定状況〔表 5 参照〕

決定件数は、上記1(1)の公開請求件数から上記(1)の情報提供による対応をした件数等を除いたあとの、公開請求件数に対して行った公開決定等の件数を算出しています。

〔※1件の公開請求に対して、複数の公開決定等を行うことがあるため、公開請求の件数と公開決定等の件数は、必ずしも一致しません。〕

令和2年度の決定件数は全体で1,074件となっており、前年度（683件）と比較して391件（57.2%）増加しています。

なお、公開請求の内容及び処理状況については、次の URL をご参照ください。

〔公開請求の内容及び処理状況〕

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-1-1-3-2-0-0-0-0-0.html>

イ 公開率〔表 5 参照〕

公開率は98.5%となっており、前年度（96.1%）と比較して2.4ポイント上昇し

ています。

公開率については、年度により若干の数値の上下は見受けられるものの、直近5年間を通じての公開率は98.1%となっています。

〔 ※公開率の算出方法
公開率 = (公開 + 部分公開) / (公開 + 部分公開 + 全部非公開) × 100 〕

ウ 実施機関（担当所属）別の決定状況 [表6及び表7参照]

実施機関（担当所属）別の決定件数としては、副首都推進局が140件（13.0%）と最も多く、次いで健康局99件（9.2%）、福祉局93件（8.7%）となっています。

(3) 非公開理由別の内訳 [表8参照]

非公開理由としては、「第7条第1号 個人情報」が166件（43.9%）と最も多く、次いで「第7条第2号 法人等情報」が96件（25.4%）となっています。

3 不服申立ての状況 [表9参照]

令和2年度において、大阪市情報公開審査会（以下「審査会」といいます。）に新たに諮問があった件数は23件であり、過年度から繰越された諮問139件との合計は162件です。

令和2年度末の残諮問件数（令和3年度に繰越される件数）は145件となっており、その内訳は、平成30年度に諮問されたものが110件、令和元年度が12件、令和2年度が23件です。

4 審査会答申の状況 [「令和2年度答申一覧」参照]

令和2年度は、審査会から不服申立てに対する答申が11件（答申第476号から第486号）出され、17件の不服申立てが処理されました。これらの答申のうち、原決定妥当と判断されたものは6件、原決定で非公開とした情報の一部を公開すべきと判断されたものは2件、文書を特定し、改めて公開決定等すべきと判断されたものが1件、原決定は妥当ではなかったが、原決定の一部に対する審査請求は却下すべきであり、その余の部分は妥当と判断されたものが1件、本来存否応答拒否決定すべきものであったと判断されたものが1件でした。

令和2年度の答申の状況は、16ページ「令和2年度答申一覧」のとおりです。各答申の内容については、下記URLをご参照ください。

[大阪市情報公開審査会答申の概要]

<http://www.city.osaka.lg.jp/somu/page/0000020139.html>

5 出資等法人の情報公開の状況

本市の外郭団体及び本市が資本金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資し、若しくは出えんしている法人で、本市が設立団体である地方独立行政法人及び大阪市住宅供給公社を除くもの（以下「出資等法人」という。）のうち、特に本市の出資等比率が2分の1以上である法人等における情報公開については、大阪市情報公開条例（以下「条例」という。）第34条第2項により「この条例の趣旨にのっとり、その保有する情報を公開するための必要な措置を講ずるよう努めなければならない」としています。

これを受け、各出資等法人では情報公開要綱を制定し、本市の情報公開制度に準じた制度を整え運用することとされています。

決定状況等 [表 10 及び表 11 参照]

令和 2 年度において公開申出の対象となった出資等法人及びその決定件数は 17 件となっています。

公開率は 88.2% となっており、前年度 (100.0%) と比較して 11.8 ポイント下降しています。

$$\left[\begin{array}{l} \text{※公開率の算出方法} \\ \text{公開率} = (\text{公開} + \text{部分公開}) / (\text{公開} + \text{部分公開} + \text{全部非公開}) \times 100 \end{array} \right]$$

6 市民情報プラザの運用状況

市政情報を広く提供するために、大阪市役所本庁舎 1 階に市民情報プラザを設置しています。

市民情報プラザでは、本市の行政資料 (広く市民の利用に供する目的で本市が作成した行政に関する冊子、パンフレット、リーフレット、地図等) を配架及び配付しているほか、行政資料の有償コピー (セルフサービス)、本市が発行している有償刊行物の販売などを行っています。

(1) 利用状況 [表 12 参照]

令和 2 年度の利用者数は延べ 8,086 人となっており、前年度 (延べ 11,642 人) と比較して 3,556 人 (30.5%) 減少しています。

(2) 有償刊行物の販売状況 [表 13 参照]

令和 2 年度の販売数は 35 点となっており、前年度 (54 点) と比較して 19 点 (35.2%) 減少しています。

(3) 行政資料配架状況 [表 14 参照]

令和 2 年度末の配架数は 6,353 点となっており、前年度 (6,189 点) と比較して 164 点 (2.7%) 増加しています。

7 制度の概要

(1) 情報公開制度の確立

情報公開制度は、開かれた市政の推進に不可欠の基礎的な制度であり、市政に対する市民の理解と信頼を確保するため、公文書の公開制度に加えて、情報提供施策の積極的な推進など、情報公開制度全般にわたって、より一層適正な運用に努める必要があります。

このような状況を踏まえ、大阪市は、市民の「知る権利」が情報公開の制度化及びその発展に大きな役割を果たしてきたことを十分に認識するとともに、大阪市の保有する情報は公開を原則とすること及び個人に関する情報は最大限に保護することを基本として、21 世紀の大阪市にふさわしい情報公開制度を確立するため、昭和 63 年 7 月 1 日に施行された大阪市公文書公開条例を全部改正し、新たに大阪市情報公開条例 (平成 13 年大阪市条例第 3 号) を制定し、平成 13 年 4 月 1 日 (出資等法人の規定については、同年 10 月 1 日) から施行しました。

(2) 情報公開制度の目的

本市の情報公開制度は、何人に対しても公文書の公開を請求する権利を具体的な請

求権として保障することにより、本市の保有する情報の一層の公開を図り、もって、市民に対する本市の説明責務を果たすとともに、市民の市政参加を推進し、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図ることを目的としています。

(3) 情報公開制度の基本原則

情報公開制度には、請求権者からの公開請求に基づく公文書公開制度と行政機関が任意かつ能動的に行う情報提供施策が含まれますが、いずれも次の2原則を基本としており、これらの原則を踏まえて解釈し、運用しなければなりません。

ア 原則公開の趣旨の徹底

市が保有する情報は原則として公開しなければなりません。また、例外的に公開義務を免除されている情報については、合理的な理由がある必要最小限のものだけを非公開とすることができます。

イ 個人情報最大の保護

個人の尊厳を守り、基本的人権を尊重する立場から、公開を原則とする情報公開制度のもとにおいても、プライバシーを中心とする個人情報の保護については、最大の配慮をしなければなりません。

(4) 情報公開制度の主な内容

ア 実施機関（条例第2条第1項）

条例に基づく情報公開制度を実施する機関は、次のとおりです。

市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者（水道局長）及び消防長、地方独立行政法人大阪市民病院機構、地方独立行政法人大阪市博物館機構及び大阪市住宅供給公社

イ 公文書（条例第2条第2項）

公開請求の対象となる公文書とは、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいいます。

ウ 公開請求権者（条例第5条）

何人も、実施機関に対し、公文書の公開を請求することができます。

エ 公開請求の受付

公開請求の受付は、市民相談室（市役所本庁舎1階）で行います。

また、郵送、ファクシミリ及び大阪市ホームページでも公開請求を受け付けています。

オ 公開請求に対する決定（条例第10条から第12条まで）

(ア) 実施機関は、公開請求があった日の翌日から起算して14日以内に、公文書の公開をする旨又はしない旨を決定し、公開請求者に対し、文書で通知しなければなりません。

ただし、正当な理由があるときは、30日を限度として延長することができます。

(イ) 公開請求に係る公文書が著しく大量であるため、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、当該公文書のうち相当の部分について44日以内に公開決定等をし、残りの公文書については相当の期間内に公開決定等を行うことができます。

カ 公文書の公開義務（条例第7条）

原則公開の理念に基づき、実施機関は、次に掲げる情報（以下「非公開情報」と

います。)が記録されている場合を除き、公開請求者に対し、公文書を公開しなければなりません。

- (ア) 個人情報
- (イ) 法人等情報
- (ウ) 任意提供情報
- (エ) 審議・検討・協議情報
- (オ) 事務事業遂行情報
- (カ) 公共の安全・秩序維持情報
- (キ) 法令秘情報

キ 公文書の存否に関する情報（条例第9条）

「Aさんの生活保護記録」のように、公開請求のあった公文書が存在しているか否かを答えるだけで、非公開情報を公開することとなるときは、当該公文書の存否を明らかにしないで、公開請求を拒否することができます。（存否応答拒否）

ク 第三者保護の手続（条例第13条）

公開請求のあった公文書に第三者に関する情報が記録されているときは、当該第三者に意見書提出の機会を付与することができるなど、第三者保護の手続を整備しています。

ケ 費用負担（条例第16条）

公文書の公開に係る手数料は無料ですが、写しの交付については、請求者が公文書の写しの作成及び送付（郵便料金等）に要する費用を負担します。

コ 審査請求（条例第16条の2から第30条まで）

公開決定等について審査請求があったときは、公正かつ慎重に救済を図るため、大阪市情報公開審査会に諮問し、その答申を尊重して裁決を行います。

サ 情報提供施策等の充実（条例第31条）

- (ア) 実施機関は、その保有する情報が適時に、かつ適切な方法で市民等に明らかにされるよう、情報提供に関する施策等の充実に努めることとしています。
- (イ) 実施機関の職員は、当該実施機関の保有する情報の提供に関する事務を行うに当たっては、条例の趣旨にのっとり、市民等が必要とする情報を的確に提供するように意を用いなければならないとしています。

シ 情報の公表等（条例第32条）

- (ア) 実施機関は、市民等が請求を行うことなく市政に関する情報を容易に得ることができるよう、本市の基本計画等実施機関が保有する情報の公表を行うものとしています。
- (イ) 非公開又は部分公開決定を行う場合には、非公開情報を公開しない方法により、情報提供を行うものとしています。
- (ウ) 公開決定又は部分公開決定に基づいて公開を実施した公文書と同一の公文書（既公開公文書）及び情報については、公開請求の手続を求めることなく、閲覧又は写しの交付を行うとともに、広く市民一般に公表する必要があると認められるときは、当該情報を公表するものとしています。

ス 出資等法人の情報公開（条例第34条）

- (ア) 実施機関は、出資等法人の保有する情報を積極的に収集し、公開していくよう努めるとともに、出資等法人の情報公開が推進されるよう、出資等法人に対し、必要な指導等を行うよう努めることとしています。
- (イ) 出資等法人のうち、本市が資本金、基本金等の2分の1以上を出資している法

人は、この条例の趣旨にのっとり、その保有する情報の公開に関する必要な措置を講ずるよう努めることとしています。

セ 指定管理者等の情報公開（条例第 34 条の 2）

(ア) 本市の公の施設の指定管理者又は対象学校の指定管理法人は、当該公の施設又は対象学校の管理に関する情報の公開のための措置を講ずるよう努めることとしています。

(イ) 実施機関は、指定管理者等に対し必要な指導等を行うよう努めることとしています。

(5) 情報公開条例の制定及び改正の経過（公文書公開条例に係る経過を含む。）

昭和 62 年 4 月	「大阪市情報公開懇談会」を設置
昭和 62 年 11 月	「情報公開制度についての提言」を市長に提出
昭和 63 年 4 月	「大阪市公文書公開条例」を公布（昭和 63 年 7 月 1 日施行）
平成 10 年 8 月	市長から公文書公開審査会に「公文書公開制度のあり方」について諮問
平成 11 年 10 月	「公文書公開制度のあり方に関する中間取りまとめ」
平成 12 年 7 月	「大阪市における公文書公開制度のあり方について」市長へ答申 ※答申までに、27 回の審議（うち公開審議 9 回）を行う。
平成 13 年 3 月	大阪市会で「大阪市公文書公開条例を改正する条例案」を可決
平成 13 年 3 月	「大阪市情報公開条例」を公布（平成 13 年 4 月 1 日施行（出資等法人については、同年 10 月 1 日施行））
平成 14 年 9 月	独立行政法人等を国と同様の扱いとすることを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 14 年 10 月 1 日施行）
平成 16 年 3 月	地方独立行政法人を地方公共団体と同様の扱いとすることを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 16 年 4 月 1 日施行）
平成 17 年 3 月	情報公開審査会委員の守秘義務違反について罰則を設けることを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 17 年 4 月 1 日施行）
平成 17 年 5 月	地方三公社を実施機関とすること、情報提供等の事務を実施する際の職員の責務を課すことなどを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布とともに施行
平成 18 年 3 月	本市が設立した地方独立行政法人を実施機関とすることなどを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 18 年 4 月 1 日施行）
平成 23 年 2 月	特定歴史公文書等の利用請求権の新設を主な改正点とする「大阪市公文書管理条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 23 年 3 月 1 日施行）
平成 25 年 9 月	大阪市土地開発公社の清算の終了に伴い、手続等に係る経過措置を講ずることを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 25 年 9 月 30 日

	施行)
平成 26 年 12 月	大阪市道路公社の清算の終了に伴い、手続等に係る経過措置を講ずることを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 26 年 12 月 26 日施行）
平成 28 年 3 月	行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）が平成 28 年 4 月 1 日から全面施行されることに伴い、不服申立ての手続きを審査請求に一元化することなどを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 28 年 4 月 1 日施行）
同月	農業委員会の廃止に伴い、手続等に係る経過措置を講ずることを主な改正点とする「大阪市農業委員会の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例案」を可決、公布（平成 28 年 10 月 3 日施行）
平成 29 年 2 月	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の設立に伴い、手続等に係る経過措置を講ずることを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 29 年 4 月 1 日施行）
平成 31 年 2 月	公立大学法人大阪及び地方独立行政法人大阪市博物館機構の設立に伴い、実施機関の範囲を改めることを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（平成 31 年 4 月 1 日施行）
令和 3 年 3 月	地方独立行政法人天王寺動物園設立に伴い、実施機関の範囲を改めることを主な改正点とする「大阪市情報公開条例の一部を改正する条例案」を可決、公布（令和 3 年 4 月 1 日施行）

表 1-1 公開請求件数（請求方法別）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
窓 口	613	36.8	607	42.8	343	26.8	327	26.1	451	23.4
郵 送	62	3.7	79	5.6	125	9.8	81	6.4	106	5.5
ファクシミリ	580	34.9	204	14.4	217	17.0	203	16.2	223	11.5
電子申請	409	24.6	528	37.2	593	46.4	644	51.3	1,150	59.6
合 計	1,664		1,418		1,278		1,255		1,930	

表 1-2 公開請求件数（請求者別）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
個 人	865	52.0	920	64.9	815	63.8	890	70.9	1,544	80.0
個人以外	799	48.0	498	35.1	463	36.2	365	29.1	386	20.0
合 計	1,664		1,418		1,278		1,255		1,930	

表 2 公開請求件数（分野別）

分 野	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教 育	168	123	101	155	151
福 祉	207	191	110	145	178
道 路 ・ 土 地	425	120	89	119	124
環 境 ・ 衛 生	41	78	64	98	126
保 健 ・ 医 療	94	73	123	95	190
議 案	7	31	54	68	111
都 市 計 画	86	57	42	66	53
建 築	13	19	73	52	61
防 災	58	67	54	52	24
公 園 ・ 緑 地	36	25	50	51	41
地 域 振 興	42	56	35	49	39
上 下 水 道	183	60	65	44	50
河 川 ・ 港 湾	41	50	83	35	50
産 業 ・ 経 済	29	36	23	32	95
戸 籍 ・ 住 民 情 報	9	7	11	10	32
交 通	37	54	11	8	4
そ の 他	188	371	290	176	601
合 計	1,664	1,418	1,278	1,255	1,930

表 3 分野別の公開請求具体例

分 野	請求具体例
保 健 ・ 医 療	新型コロナウイルス感染症対策に係る検討資料、医療法人に係る事業報告書
福 祉	生活保護の相談件数、申請件数、決定件数
教 育	教育委員会会議配布資料、使用教科書用図書採択資料

表 4 年度別情報提供対応件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公開請求件数	1,664	1,418	1,278	1,255	1,930
うち公開条例対応件数	1,040	674	573	528	892
うち情報提供対応件数	624	744	705	727	1,038
情報提供対応率 (%)	37.5	52.5	55.2	57.9	53.8

※ 1 情報提供対応率＝情報提供対応件数／公開請求件数×100

表 5 年度別の決定状況

年 度	決定件数	決 定 状 況							公開率 (%)
		公 開	部 分 公 開	全 部 非 公 開	不存在による 非 公 開	存 否 応 答 拒 否	公開請求却下		
							権利濫用	その他	
平成28年度	1,981	652	668	20	628	7	0	6	98.5
平成29年度	1,965	229	582	7	1,089	39	17	2	99.1
平成30年度	783	142	274	13	308	4	40	2	97.0
令和元年度	683	194	253	18	192	3	23	0	96.1
令和2年度	1,074	235	218	7	586	15	10	3	98.5
直近5年計	6,486	1,452	1,995	65	2,803	68	90	13	98.1

※ 1 1件の公開請求に対して複数の公開決定等を行うことがあるため、公開条例対応件数と決定件数は一致しない。

※ 2 公開率＝（公開＋部分公開）／（公開＋部分公開＋全部非公開）×100

※ 3 権利濫用については、公開請求を却下する理由として「権利の濫用」の旨が明示されているものの件数

表 6 令和 2 年度実施機関別決定状況

実施機関名	決定 件数	決定状況						
		公 開	部 分 公 開	全 部 非公開	不存在による 非 公 開	存否応答 拒 否	公開請求却下	
担当所属名							権利濫用	その他
副首都推進局	140	56	17	0	67	0	0	0
市政改革室	4	1	0	0	1	0	2	0
I C T 戦略室	5	1	3	0	1	0	0	0
人事室	30	3	4	0	22	1	0	0
都市交通局	3	1	1	0	1	0	0	0
北区役所	20	1	4	0	7	0	8	0
都島区役所	10	0	1	0	9	0	0	0
福島区役所	9	0	2	0	7	0	0	0
此花区役所	16	1	3	0	12	0	0	0
中央区役所	12	1	3	0	8	0	0	0
西区役所	10	1	1	0	8	0	0	0
港区役所	17	6	3	0	8	0	0	0
大正区役所	9	0	1	0	8	0	0	0
天王寺区役所	10	0	1	0	9	0	0	0
浪速区役所	10	2	2	0	6	0	0	0
西淀川区役所	8	0	1	0	7	0	0	0
淀川区役所	13	0	3	0	10	0	0	0
東淀川区役所	23	2	8	1	11	1	0	0
東成区役所	13	0	1	0	11	0	0	1
生野区役所	10	2	1	0	7	0	0	0
旭区役所	10	0	2	0	8	0	0	0
城東区役所	10	0	3	0	7	0	0	0
鶴見区役所	7	0	1	0	6	0	0	0
阿倍野区役所	8	0	1	0	7	0	0	0
住之江区役所	8	0	1	0	7	0	0	0
住吉区役所	9	0	1	0	8	0	0	0
東住吉区役所	11	2	1	0	8	0	0	0
平野区役所	30	3	1	0	26	0	0	0
西成区役所	21	3	3	2	13	0	0	0
政策企画室	20	3	2	0	15	0	0	0
危機管理室	29	8	1	0	20	0	0	0
経済戦略局	15	3	4	0	8	0	0	0
中央卸売市場	3	2	0	0	1	0	0	0
I R 推進局	11	4	3	1	3	0	0	0
総務局	12	0	1	0	10	1	0	0
市民局	12	3	5	0	4	0	0	0
財政局	71	34	16	1	12	7	0	1
契約管財局	5	1	3	0	1	0	0	0
都市計画局	7	0	4	0	3	0	0	0
福祉局	93	25	13	0	55	0	0	0
健康局	99	27	24	1	46	1	0	0
子ども青少年局	9	1	2	0	6	0	0	0
環境局	50	6	15	0	28	1	0	0
都市整備局	4	0	0	0	4	0	0	0
建設局	28	8	13	0	5	1	0	1
大阪港湾局 (旧 港湾局)	13	3	5	0	4	1	0	0
会計室	1	0	0	0	1	0	0	0
行政委員会事務局	1	0	0	0	1	0	0	0
小 計	969	214	185	6	537	14	10	3
教育委員会	55	10	11	1	33	0	0	0
選挙管理委員会	14	5	4	0	5	0	0	0
人事委員会	4	1	0	0	3	0	0	0
監査委員	1	0	0	0	1	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
水道局長	8	1	3	0	4	0	0	0
消防長	11	0	9	0	1	1	0	0
地方独立行政法人大阪市民病院機構	12	4	6	0	2	0	0	0
地方独立行政法人大阪市博物館機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪市住宅供給公社	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,074	235	218	7	586	15	10	3

※ 1 権利濫用については、公開請求を却下する理由として「権利の濫用」の旨が明示されているものの件数

表7 年度別・実施機関別決定件数

実施機関名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
担当所属名						
市長	副首都推進局	5	25	8	39	140
	市政改革室	10	24	21	11	4
	I C T戦略室	5	23	5	0	5
	人事室	24	48	11	4	30
	都市交通局	—	11	3	5	3
	北区役所	58	100	44	17	20
	都島区役所	25	30	9	1	10
	福島区役所	22	28	9	2	9
	此花区役所	24	29	6	2	16
	中央区役所	15	30	6	3	12
	西区役所	21	27	6	2	10
	港区役所	24	49	14	12	17
	大正区役所	18	31	5	4	9
	天王寺区役所	22	27	10	6	10
	浪速区役所	18	31	11	7	10
	西淀川区役所	20	26	8	3	8
	淀川区役所	18	30	10	3	13
	東淀川区役所	21	29	9	2	23
	東成区役所	20	29	7	2	13
	生野区役所	25	43	12	7	10
	旭区役所	21	34	10	12	10
	城東区役所	20	34	7	3	10
	鶴見区役所	16	28	6	1	7
	阿倍野区役所	17	29	6	3	8
	住之江区役所	28	37	16	7	8
	住吉区役所	17	30	6	2	9
	東住吉区役所	24	30	11	4	11
	平野区役所	23	39	12	5	30
	西成区役所	41	34	12	5	21
	政策企画室	17	36	7	14	20
	危機管理室	16	19	6	8	29
	経済戦略局	38	22	10	14	15
	中央卸売市場	12	23	7	2	3
	I R推進局	—	15	7	9	11
	総務局	103	98	20	12	12
	市民局	50	42	15	28	12
	財政局	27	38	22	29	71
	契約管財局	17	32	6	9	5
	都市計画局	50	39	18	9	7
	福祉局	166	201	62	83	93
	健康局	77	73	84	85	99
	子ども青少年局	70	56	14	16	9
	環境局	35	31	16	39	50
	都市整備局	45	25	12	19	4
	建設局	504	64	48	30	28
	大阪港湾局(旧 港湾局)	13	20	17	11	13
	会計室	2	17	3	0	1
行政委員会事務局	2	11	0	0	1	
小計		1,846	1,827	674	591	969
教育委員会		61	49	36	53	55
選挙管理委員会		1	1	6	4	14
人事委員会		1	2	3	1	4
監査委員		8	19	10	2	1
農業委員会		0	—	—	—	—
固定資産評価審査委員会		1	0	0	0	0
交通局長		9	15	—	—	—
水道局長		11	3	6	6	8
消防長		41	41	48	25	11
公立大学法人大阪市立大学		1	3	0	—	—
地方独立行政法人大阪市立工業研究所		0	—	—	—	—
地方独立行政法人大阪市民病院機構		0	1	0	1	12
地方独立行政法人大阪市博物館機構		—	—	—	0	0
大阪市住宅供給公社		1	4	0	0	0
合計		1,981	1,965	783	683	1,074

※1 農業委員会については、平成28年10月2日までの件数

※2 都市交通局については、平成29年7月からの件数

表 8 年度別非公開理由件数

非 公 開 理 由	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第7条第1号 個人情報	614	540	241	240	166
第7条第2号 法人等情報	265	166	153	121	96
第7条第3号 任意提供情報	9	2	2	6	2
第7条第4号 審議・検討・協議情報	20	13	6	11	21
第7条第5号 事務事業遂行情報	82	75	62	73	56
第7条第6号 公共の安全・秩序維持情報	35	32	34	33	21
第7条第7号 法令秘情報	19	26	7	19	16
合 計	1,044	854	505	503	378

※1件の決定で複数の非公開理由を付すことがあるため、合計は決定件数とは一致しない。

表 9-1 不服申立ての状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過年度繰越件数	55	62	63	153	139
新規件数	40	33	125	23	23
諮問件数	95	95	188	176	162
処理件数	21	26	28	28	17
(答申数)	(17)	(15)	(13)	(14)	(11)
取下げ件数	12	6	7	9	0
年度末 残諮問件数	62	63	153	139	145

表 9-2 令和2年度末残諮問件数の諮問年度別内訳

諮問年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合 計
残諮問件数	110	12	23	145

[令和2年度答申一覧]

令和2年6月2日付け分

答申番号	対象公文書	原決定	審査会結論
第476号	職員の通勤に関する公文書	存否応答拒否決定	原決定妥当
第477号	介護保険事業者指定申請書類	部分公開決定	原決定一部取消し(非公開とした情報の一部を公開すべき)
第478号	地域活動情報掲示板運営業務委託に関する公文書	不存在による非公開決定・部分公開決定	原決定の一部に対する審査請求を却下すべきであり、その余の部分は妥当

令和2年8月20日付け分

答申番号	対象公文書	原決定	審査会結論
第479号	昇降機設備工事に係る予定価格内訳及び見積比較書	部分公開決定	原決定一部取消し(非公開とした情報の一部を公開すべき)
第480号	人事評価課別平均点	不存在による非公開決定	原決定取消し(文書を特定し、改めて公開決定等すべき)

令和2年10月19日付け分

答申番号	対象公文書	原決定	審査会結論
第481号	非常勤嘱託職員採用選考試験	部分公開決定	原決定妥当
第482号	人事考課に係る記録一式	部分公開決定・非公開決定・不存在による非公開決定・存否応答拒否決定	原決定妥当
第483号	区役所から人事監察委員会に提出した資料	不存在による非公開決定	原決定妥当

令和2年12月21日付け分

答申番号	対象公文書	原決定	審査会結論
第484号	地震当日の記録	部分公開決定	原決定妥当
第485号	地震当日の記録	不存在による非公開決定	原決定妥当
第486号	食品衛生指導に関する公文書	部分公開決定	存否応答拒否決定すべき

表 10 年度別の決定状況（出資等法人）

年 度	決定件数	決 定 状 況							公開率 (%)	異議 申出 件数
		公 開	部 分 公 開	全 部 非公開	不存在による 非 公 開	存否 応答拒否	公開申出却下			
							権利濫用	その他		
平成28年度	17	4	11	2	0	0	0	0	88.2	0
平成29年度	22	14	8	0	0	0	0	0	100.0	1
平成30年度	23	15	6	1	1	0	0	0	95.5	0
令和元年度	17	10	6	0	1	0	0	0	100.0	0
令和2年度	17	11	4	2	0	0	0	0	88.2	0

※ 公開率＝（公開＋部分公開）／（公開＋部分公開＋全部非公開）×100

表 11 令和2年度出資等法人別決定状況

法 人 名	決定 件数	決 定 状 況							異議 申出 件数
		公 開	部 分 公 開	全 部 非公開	不存在 による 非公開	存否 応答 拒否	公開申出却下		
							権利 濫用	その他	
湊町開発センター	15	11	4	0	0	0	0	0	0
大阪市救急医療事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪国際交流センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪市開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪城ホール	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪市文化財協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アジア太平洋トレードセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クリスタ長堀	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪港埠頭ターミナル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クリアウォーターOSAKA	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪港木材倉庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪港埠頭	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪港トランスポートシステム	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪水道総合サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪国際平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪社会医療センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪市高速電気軌道株式会社	2	0	0	2	0	0	0	0	0
合 計	17	11	4	2	0	0	0	0	0

表 12 市民情報プラザの利用状況

(単位：延べ人数)

	利用者数	窓口対応	電話対応	ビデオ
平成28年度	18,828	3,535	994	11
平成29年度	16,441	2,300	764	0
平成30年度	14,482	1,681	621	0
令和元年度	11,642	1,576	317	0
令和2年度	8,086	1,258	250	0

表 13 有償刊行物の販売状況

No.	刊行物名	販売数					参 考	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	担当	頒布価格 (円)
1	大阪市総合計画（平成17年12月）	0	-	-	-	-	政策企画室	820
2	データでみる大阪のすがた（平成17年度版）	0	-	-	-	-	政策企画室	870
3	大阪のみどりが育む 生き物たちのドラマ 春編 鶴見緑地	1	-	-	-	-	建設局	100
4	大阪のみどりが育む 生き物たちのドラマ 夏編 鶴見緑地	1	-	-	-	-	建設局	100
5	大阪のみどりが育む 生き物たちのドラマ 秋編 鶴見緑地	1	-	-	-	-	建設局	100
6	大阪のみどりが育む 生き物たちのドラマ 冬編 鶴見緑地	1	-	-	-	-	建設局	100
7	大阪市公文書館研究紀要（第14～19号）	0	0	0	0	0	総務局	790
8	大阪市公文書館研究紀要（第20号）	0	3	0	0	0	総務局	820
9	大阪市公文書館研究紀要（第21号）	4	2	2	0	0	総務局	490
10	大阪市公文書館研究紀要（第22号）	2	4	1	1	1	総務局	630
11	大阪のまちづくりーきのう・今日・あすー	1	0	0	1	0	都市計画局	7,000
12	大阪の経済（～2015年版）	4	5	0	6	1	経済戦略局	1,000
13	大阪の経済（2016年版～）	48	53	37	45	33	経済戦略局	500
14	都市問題研究	1	4	5	1	0	政策企画室	650
合 計		64	71	45	54	35		

※ No.1～6については平成28年4月28日付けで販売を終了している。

表 14 市民情報プラザにおける配架資料数

	合 計
平成28年度	5,742
平成29年度	6,052
平成30年度	6,173
令和元年度	6,189
令和2年度	6,353

※各年度末（3月31日）時点